平成 24 年度教職大学院派遣研修研究報告書

派遣者番号	管２４Ｋ０５	氏　名	鈴木　裕二
研究主題 ―副主題―	新聞づくりに関する指導法の改善 ―第 4 学年国語科における学級新聞づくりを通して―		
所属校	目黒区立油面小学校	派遣先	玉川大学教職大学院

項　目	内　容
Ⅰ　研究の目的	小学校では新聞づくりが頻繁に行われている。しかも、第１学年から第６学年まで幅広く、国語科に限らず社会科や生活科、総合的な学習の時間など教科・領域にまたがって取り入れられているのが現状である。しかし、完成した新聞を見るとその出来映えには大きな差が見られる。その原因は何か、あるとすればそれを克服するような指導の手だてを見付けたいという思いから研究は出発している。また、学年、教科等を問わず表現活動として取り入れられる言語活動である新聞づくりの特性を探る。 本研究では、新聞づくりの現状と課題を明らかにし、理論を学び、実践と融合し、また現場へ還元することを目的としている。
Ⅱ　研究の方法	本研究の方法は以下の通りである。 1　新聞づくりに関する文献調査 （１）教育の主な歴史と昭和 22 年度版学習指導要領から現行の学習指導要領までの変遷 （２）現行の学習指導要領における新聞づくりの根拠となる記述 （３）新聞づくりに関する書籍の分析 （４）教科書出版社 5 社における新聞づくりの比較・分析 ・国語の教科書の分析 ・書写の教科書の分析 ・国語科以外における新聞づくり ２　今日的教育課題と新聞づくり （１）今後必要とされる力 （２）国内外の学力調査における新聞づくりに関する問題分析 （３）言語活動の充実に関する資料の分析 ３　新聞づくりの現状と課題 （１）教員向けアンケート調査 （２）児童向けアンケート調査 （３）学校訪問調査 ４　第 4 学年国語科における学習指導事例案の開発と検証授業
Ⅲ　研究の結果	本研究を通して以下のことを明らかにすることができた。 1　教育運動や教育の主な歴史と新聞づくりとの関係を調べることにより、新聞づくりは調べてまとめて発表するという問題解決的な学習活動であり、経験主義的な教育運動の影響を受けていることがわかった。 2　昭和22年度版と昭和26年版学習指導要領に新聞づくりについて詳細に示されていることがわかった。学習指導要領の分析と 5 社の教科書分析，教員向けアンケート調査をもとによい新聞とは何かを明らかにした。 3　現行の学習指導要領における新聞づくりの記述を 4 教科等に見付けることができた。即ち、国語科、生活科、家庭科、総合的な学習の時間である。 最も多く学校現場で行われている社会科には学習指導要領に記述がないことが分かった。

	４　現行の学習指導要領では「体験」と「言語活動の充実」が重視されている。国内外の学力調査結果及び問題分析により、連続テキストと非連続テキストを関連させて読む、いわゆるPISA型読解力が求められていることがわかった。 ５　学校訪問による調査と教員向けアンケート調査により、新聞づくりは学校現場において各教科等で数多く取り組まれていることがわかった。特に、高学年の社会科の単元のまとめが多かった。その要因は，教員の社会科に対する苦手意識にあると考えた。新聞づくりの目標を明確に示さず、指導も評価もしていない実態が明らかとなり、これを課題と認識した。 ６　国語科の「B　書くこと」の指導事項と言語活動例との関係を考慮して、文献調査で明らかにした課題を克服するような授業展開を考えることができた。即ち、目標を明確に示し、目標に沿った内容と形式を指導し、教員と児童がルーブリックを共有することで指導と評価の一体化を図ることができた。
Ⅳ　考察	本研究の成果として３点、課題として２点を以下に示す。 成果 ・新聞づくりの課題を明らかにしたこと ・よい学級新聞とは何かを示したこと ・第４学年国語科で学級新聞づくりの指導法の改善を示したこと 学校現場では多く新聞づくりの実践が見られたものの、目標を明確に示していない、新聞独特の形式と目標に沿った内容を適切に指導していない、目標に準拠した評価が行われていないことが課題であると認識した。研究を進める上で内容と形式の両方が大切であることがわかり、本研究におけるよい学級新聞を「相手意識をもち、仲間と協力し、真実を伝え、新聞特有の効果的な表現方法を用いて、学級をよりよくしようという記事からなる新聞」と定義した。国語科の指導事項より、相手意識をもたせることが伝えるという表現活動を行う上で必要なことがわかった。レイアウトを児童自身に考えさせることは発達段階から難しいと考え、教師側でいくつかのレイアウトを用意し選ばせるようにした。マス目のある新聞原稿用紙を使用するなどの手だてを講じた。 課題 ・国語科以外の教科の特性に応じた新聞づくり ・新聞づくりの系統性 学校現場では様々な学年、教科で新聞づくりが行われているのが現状である。国語科以外のそれぞれの教科の特性に応じて目標を明確に設定し、評価していくという点について、更なる検討が必要である。さらに、新聞づくりは教科ではないのでカリキュラムに位置付けることが難しいが、児童に確実な力を付けるために新聞づくりを取り入れるならば、いつ、どの教科で、何を指導するのかを系統的に計画していく必要がある。教科の年間指導計画のようなものがあれば、指導の重複や漏れを防ぐことができ、効率的な指導が可能となる。